



# UNION-COMMUNITY かわさき

発行 日本労働組合総連合会神奈川県連合会川崎地域連合  
川崎市川崎区富士見 2-5-2 TEL044(211)0055 FAX044(233)6942

No.111

2022.6.17

一機関誌一  
発行責任者 渡部堅三  
編集責任者 館 克則

## 投票に行こう!!



## 川崎地域連合 2022 多聞善塾

### 比例代表選挙組織内候補者全員の必勝に向けた 「第26回参議院選挙勝利総決起集会」を開催



2022年7月に予定されています。まず第26回参議院選挙に向けて、川崎地域連合は連合神奈川の方針に基づき、支援活動を行っています。▼また、働く者・生活者の立場に立つ政治勢力を拡大し「働くことを軸とする安心社会」を構築するため多聞善塾2022「第26回参議院選挙勝利総決起集会」を6月16日に開催し、207名が参加、連合構成組織が擁立する参議院比例代表組織内候補者全員の必勝に向け、団結を図りました。

連合組織内候補予定者を全員当選させるためには、選挙に行くことはもちろんのこと、個人名で投票することが求められます。個人名票の積み上げが必須です。川崎地域連合加盟組織数は163です。自分たちの組織は、どの候補者を応援しているのか、今一度ご確認ください。ご支援をよろしく願います。連合組織内候補の紹介は裏面をご覧ください。



吉坂会長



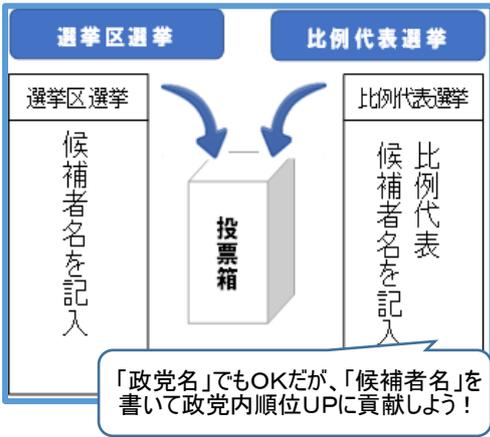
牧山参議院議員



渡部議長

## i+ わたしプラスもう1票

連合が比例代表選挙に力を入れる訳とは  
構成組織が擁立する候補者を当選させることは働く仲間を代表する連合の社会的な役割の一つです。構成組織の擁立議員が連合の政策実現に極めて重要な役割を果たしています。▼このような組織内議員を比例代表選挙で1名当選させるためには100万票が必要です。そのために連合は、今回の選挙のキャッチフレーズとして「わたしプラスもう1票」を掲げています。まずは、職場の組合員に声をかけて70万票確保します。その上で、組合員一人ひとりが組合員以外の人に声を掛けましょう。比例代表選挙は、日本中どこに住んでも支援者にも投票できます▼一人ひとりの行動で未来を変えましょう。



### 毎日が投票日

日	月	火	水	木	金	土		
2022年	6月	20	21	22	23	24	25	
		26	27	28	29	30	31	2
		3	4	5	6	7	8	9

10 ← 投票日 7月10日

期日前投票が可能な期間

### 投票日に行けない方は期日前投票

理由はなんでもOK

- 出張などの仕事や冠婚葬祭などの予定がある方
- 旅行などの予定が入っている方
- 入院や出産などでその日に投票に行けない方

投票できる期間 公示日の翌日から投票日の前日まで  
投票できる時間 8:30~20:00 ※それぞれ2時間以内の繰上げ・繰下げあり

投票場所 選挙人名簿に登録されている市区町村の「期日前投票所」  
詳しくは市区町村の選挙管理委員会に確認してください。

# 比例代表選挙 予定候補者

かわい たかのり  
 UAゼンセン  
 国民民主党  
 現職 2 期




はまぐち <sup>まこと</sup> 誠  
 自動車総連  
 国民民主党  
 現職 1 期




おにき  
 鬼木 まこと  
 自治労  
 立憲民主党  
 新 人




やた  
 矢田 わか子  
 電機連合  
 国民民主党  
 現職 1 期




むらた  
 村田 きょうこ  
 基幹労連  
 立憲民主党  
 新 人




しば <sup>しんいち</sup> 慎一  
 JP 労組  
 立憲民主党  
 新 人




こが  
 古賀 ちかげ  
 日教組  
 立憲民主党  
 新 人




たけづめ  
 竹詰 ひとし  
 電力総連  
 国民民主党  
 新 人




いしばし  
 石橋 みちひろ  
 情報労連  
 立憲民主党  
 現職 2 期




# 神奈川選挙区 予定候補者



第 26 回参議院選挙の神奈川選挙区では 水野もとこ氏 (立憲民主党公認) と深作ヘスス氏 (国民民主党公認) の支援しています。神奈川県在住の方は投票することができます。

みずの  
 水野 もとこ  
 立憲民主党 新人



水野 もとこ  
 立憲民主党 神奈川県  
 参議院選挙区  
 第4総支部長

#宇宙かあさん <sup>宇宙</sup> かあさん



川崎地域連合



中央は渡部議長



ふかさく  
 深作 ヘスス  
 国民民主党 新人



走れ、ヘスス!

深作ヘスス主要政策

- 現実的な外交・安全保障政策
- 誰もが実感できる経済・財政政策
- 全世代を対象とした「人づくり」への投資

37 才

